

平成30年度事業計画書

1. 日本経済は、デフレ脱却に向けた経済・財政運営により雇用・所得環境の改善がみられ、経済の好循環が進む中で、民需を中心とした緩やかな景気回復が見込まれるものの海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の先行きに対応するリスクも懸念され、全体としては景気回復の足腰は弱い。

平成30年度の建設投資見通しに関しては、一般会計に係る政府建設投資が前年度当初と同水準、民間を含めた全体では引き続き53兆円を維持すると予測されている。

新潟県の平成30年度公共事業予算は、県民の安全・安心の確保及び地域経済活性化の観点から平成29年度12月及び2月補正予算と一体となるよう編成され、普通建設事業は対前年度でほぼ横ばいの1,794億円となったものの、一般公共事業は1.4%増、県単公共事業も3.2%増となった。

公共事業費は、当初予算ベースで横ばいとなっているものの、公共工事設計労務単価の6年連続の引き上げや一般管理費等率の3年ぶりの改定、施工の平準化対策を始め、改正品確法「運用指針」の発注現場への浸透など、建設業界が適正な利益を得て経営基盤の安定に向けた受注環境が整いつつあるが、首都圏と地方との事業量の格差拡大が続くとともに、県内においても地域により会員企業の受注状況に偏りがみられるようになった。

また、昨年度も各地で災害が発生し、「九州北部豪雨災害」では福岡・大分両県に甚大な被害をもたらし、当県でも7月に3回に及ぶ豪雨にみまわれ、改めて、自然災害から地域の安全・安心を守るために国土強靱化の重要性を認識させられた。防災・減災対策や公共施設の老朽化対策などの重点分野への投資が停滞しないよう予算の増額確保が必要である。

今後も公共投資の持つ「雇用効果」と、整備された社会資本が機能することによる「ストック効果」に地域活性化への大きな期待が寄せられるなかで、平成30年度は、「地域社会を支える建設業の経営基盤の強化と安定的な公共事業予算の確保～働き方改革推進による、より魅力ある建設産業を目指して～」に向けて、積極的な事業活動の展開に努めてまいりたい。

○30年度建設投資見通し（一財）建設経済研究所（4月26日発表）

・総額……53兆8,600億円（0.1%）	政府建設投資…21兆8,000億円（0.1%）
	民間住宅投資…15兆9,000億円（0.3%）
	民間非住宅建設投資…16兆1,600億円（－0.2%）

○30年度公共事業関係予算

・国の公共事業関係費……	5兆9,789億円（＋0.04%）
・新潟県（投資的経費）……	1,906億円（＋0.6%）
○普通建設事業………	1,794億円（－1.4%）
①一般公共+交付金事業	913億円（＋1.4%）
②単独事業（交付金事業・受託を除く）	391億円（－6.3%）
※県単公共事業	185億円（＋3.2%）
○災害復旧事業	111億円（＋49.9%）

2. 具体的な目標は、「健全な発展のための経営基盤の強化」と「担い手の確保・育成」を二本の柱に、主な取組みとして「発注当局に対する要望・意見交換会の実施」「建設業における働き方改革に関する勉強会の開催」「品確法の「運用指針」への発注者の取り組み状況に関する情報収集と提供」「研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供」「地域建設産業の将来の担い手確保、育成対策の推進」「現場閉所に向けた調査・検討」等を積極的に推進する。

3. 地震、豪雨、豪雪等、様々な災害が頻発する本県において不可欠な「地域を守る建設業」をこれからも維持しつつ、喫緊の課題である担い手の確保・育成への取り組みをより充実していくためには、会員企業が公共事業から適正な利益を得て経営基盤強化に繋げることが必要であり、県内公共事業予算の確保及び施工の平準化など安定的な受注について、あらゆる機会を捉えて要望する。

また、品確法の「運用指針」に基づく、更なる受注環境の改善に向けて、国や県等の入札・契約制度等に対する会員企業の意見・要望を取りまとめ、発注者への要望・意見交換に積極的に取り組むとともに、改善への取組が遅れている市町村に対し、国・県等による指導の徹底を要請する。併せて、今後も安定的・継続的な除雪体制が維持できるように県へ要望する。

4. 働き方改革推進に伴う労働環境を巡る新たな動きなど、業界の環境変化に対応する情報を収集し、会員企業が適切に対応できるよう努める。また、引き続き、魅力ある産業の実現のため、当会の完全週休2日制を最終目標とした現場閉所などの取り組みを進めるとともに、職業訓練校を活用した新規入職者等の基礎訓練を始めとする担い手確保、育成対策を推進する。

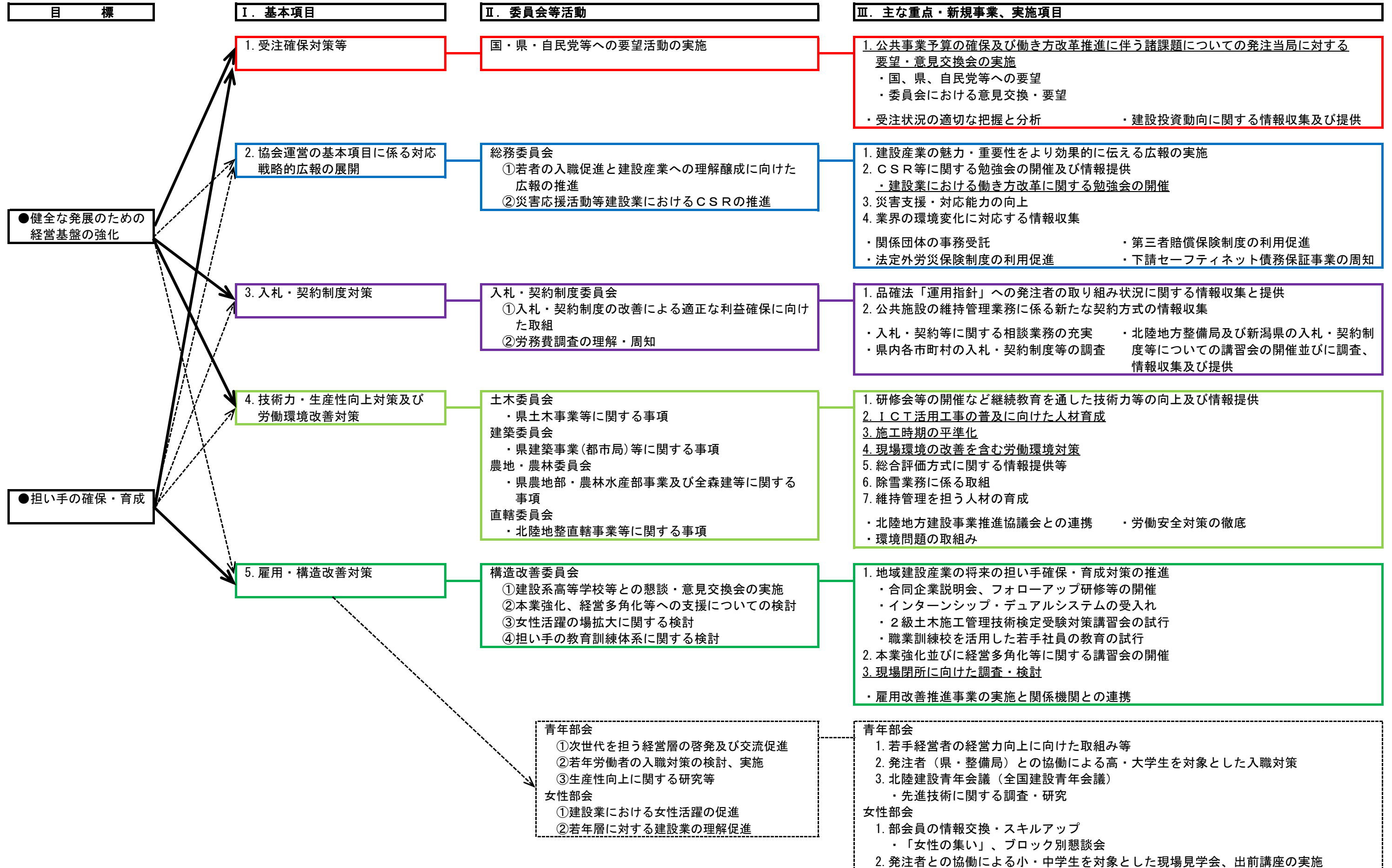
5. コンプライアンスの徹底を図るための勉強会を開催するとともに、各支部における建設産業広報活動の一層の展開及び建設産業の魅力・重要性を伝える広報の実施などを通して、建設産業の社会的な信頼の獲得に向けた活動に取り組む。

6. 委員会・WG活動の一層の充実に努めつつ、ICTによる新技術への対応等、各種研修による技術力の向上、技能・技術の承継に取り組むとともに、協会運営の一層の効率化並びに経費の節減に努め、地域を守る建設業としての会員企業の安定的な事業継続に資するよう、協会活動を一層推進する。

平成30年度事業計画の体系

地域社会を支える建設業の経営基盤の強化と安定的な公共事業予算の確保 ～働き方改革推進による、より魅力ある建設産業を目指して～

※ 下線は働き方改革に対応した事業



I. 基本項目

1. 受注確保対策等
2. 協会運営の基本項目に係る対応、戦略的広報の展開
3. 入札・契約制度対策
4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策
5. 雇用・構造改善対策

II. 主な新規・重点事業

地域社会を支える建設業の経営基盤の強化と安定的な公共事業予算の確保
～働き方改革推進による、より魅力ある建設産業を目指して～

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施

地域の経済と雇用を支え、除雪業務や災害対応など安全・安心の確保に努めている地域建設業をこれからも維持しつつ、喫緊の課題である担い手の確保・育成への取り組みをより充実していくためには、会員企業が公共事業から適正な利益を得て経営基盤強化に繋げることが必要であり、県内公共事業予算の確保など安定的な受注について要望するとともに、受注環境の改善に向けて、入札・契約制度等について会員企業の意見・要望を取りまとめ、発注者への要望・意見交換に積極的に取り組む。また、働き方改革推進に伴う諸課題について、引き続き関係機関に要望する。

2. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の実施

担い手不足や女性の活躍推進など新たな課題の顕在化を踏まえ、平成 28 年度から対象を若年者に絞り、建設業の魅力を伝え入職につなげていくことを目的に、YouTube を活用したアニメ CM を制作・配信しており、引き続き、若年者に建設業について理解を深めてもらえる内容の HP の充実に努めるとともに、事業予算確保に向けて、新たな視点から建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報や様々なメディア媒体の活用について検討する。

3. CSR等に関する勉強会の開催及び情報提供

建設業界においては、法令遵守、自然環境への配慮、社会貢献等の幅広い分野において、社会的責任を重視した取組みの強化が求められていることから、引き続き、CSR等に関する勉強会を開催するとともに、幅広い情報収集と提供を行う。

また、働き方改革推進に伴い、建設業における時間外労働規制、就業規則の見直し等に関する勉強会を開催し、会員企業が適切に対応できるよう努める。

4. 災害支援・対応能力の向上

新潟県においては7.13水害、中越大震災を始め自然災害が頻発し、当会ではその都度、地域を熟知し、地域を守る建設企業として、国・県との災害協定に基づき全力を挙げて復旧・復興等災害対応を行ってきた。引き続き、インフラ整備・維持管理のみならず、いざという時の災害対応において、的確に役割を果たしていけるよう、これまでの対応について検証し、体制の整備に努める。

また、今冬の大雪時における広域的な除排雪応援活動を踏まえて、発注者等の関係者と広域的な応援のあり方について検討を進める。

5. 業界の環境変化に対応する情報収集

建設現場における「週休2日制」や建設業への罰則付きの時間外労働の上限規制適用などの労働環境を巡る新たな動きに対応するため、適宜情報収集を行い、会員企業へ情報提供するとともに、必要に応じて各委員会等で検討を行う。

6. 品確法「運用指針」への発注者の取り組み状況に関する情報収集と提供

適用4年目を迎える改正品確法「運用指針」は、受注企業からは周知徹底がまだ十分とは言えず、とりわけ市町村発注工事における運用指針遵守の取組に対する不満が聞かれる。こうした状況を踏まえて、市町村発注工事について重点的に実態把握に努め、その結果を踏まえて発注者への要請等を行うとともに、会員企業へ情報提供する。また、引き続き全建等と連携した調査、要望等を行う。

7. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

地域の安全・安心を将来にわたって担える維持管理体制を保持するために、地域維持型共同受注等の公共施設維持管理業務に係る新たな契約方式が各地で増えつつあり、県内においても、三条市や新潟市において、実験的な取組が進められている。公共施設の維持管理に関する新たな契約方式等の動向について適宜、情報収集を行い、会員企業に情報提供する。

8. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供

無事故で品質の良い施設等の建設を目指して、各々の現場に適した技術で施工や安全管理を行っている会員企業の更なる技術力向上のため、各種講習会の開催等、支援に努める。

なお、総合評価方式において、継続教育が評価項目となっていることから、認定プログラムの対象となる講習会を積極的に開催するとともに、発注者や他団体が開催する認定プログラム対象の講習会の案内等、情報提供に努める。

9. ICT活用工事の普及に向けた人材育成

国・県におけるICT活用工事の発注件数が、さらに増大することが見込まれるため、実施状況のアンケート調査等により情報収集・提供に努めるとともに、普及にあたっての課題等を分析し、発注者と意見交換を実施する。

また、他団体が開催する各種講習会等を案内するとともに、会員ニーズを把握し、講習会等を企画・実施し、人材育成に努める。

10. 施工時期の平準化

施工の平準化については、働き方改革の推進を踏まえ、契約件数ベースに加えて、実際の施工ベースの観点から、国・県の取り組み状況を注視していくとともに、市町村への拡大に向けて、国・県による指導等を引き続き要望する。

11. 現場環境の改善を含む労働環境対策

現場環境の改善に向けて、工事現場に設置するトイレ等の改良を継続検討するとともに、働き方改革の推進を踏まえ、長時間労働の抑制を含めた労働環境の改善に向けて総合的に検討する。

12. 総合評価落札方式に関する情報提供等

新潟県の総合評価落札方式については、試行の実績を積む中で徐々に改善が進んできたところであるが、今年度の制度改正を踏まえ、現行制度における課題等について、会員からの意見・要望等を取りまとめ、県との意見交換においてさらなる改善提案を行う。

13. 除雪業務に係る取組

地域における安定的な除雪体制の維持を図るため、新潟県の除雪事業委託制度に関して、引き続き、長年の課題である固定費や基本待機料に関する制度改善について意見交換し、要望活動を行う。また、労働基準法改正の動向を踏まえ、関係機関に働きかけてゆく。

14. 維持管理を担う人材の育成

橋梁等公共施設の老朽化が進行する中で、適切な維持管理対策は重要課題であり、各施設管理者により点検・診断・補修の取組が順次進められているが、一方で維持管理を担う技術者育成が喫緊の課題となっている。引き続き、産・官・学が連携した組織である「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」に参画して、関係機関との協力のもと技術者育成に取り組む。

15. 地域建設産業の将来の担い手確保、育成対策の推進

建設産業は、技術者・技能者の能力が十分発揮されることによって、優れた成果品が得られる「ものづくり産業」であり、それを担う「人」づくりが産業発展の基本的課題である。社会資本整備の重要性やその使命等に対する理解を深めるための「小学生の現場見学会」に加え、「中学生への出前講座」を実施する。また、高校生の資格取得を支援するための講習会の実施やインターンシップ・デュアルシステム等の積極的な受入れとともに、会員企業の新規入職者等に対する基礎的な教育訓練など県や各種団体の人材確保・育成制度の積極的活用、さらに、技術・技能の承継への取組みなど、建設産業の将来を担う人材の確保・育成の強化に取り組む。

16. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催

会員企業の本業強化や経営多角化への取組みに関して一層の理解を深めるため、北陸地方整備局や新潟県と連携して講習会や説明会、また、個別企業の相談会などを開催するとともに、各種支援事業等の情報を会員企業に周知する。

17. 現場閉所に向けた調査・検討

働き方改革の推進を踏まえ、日曜日に加え第2・第4土曜日の現場閉所に向けて、アンケート調査等により会員の実状や課題を把握し、発注当局との意見交換において改善を要望するとともに、完全週休2日制の実現に向けた取組みを総合的に検討する。

Ⅲ. 各委員会活動の目標

委 員 会	テ ー マ	内 容	期 限
1. 総 務 委 員 会	①若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の推進（新規）	① 喫緊の課題である若年者の入職と事業予算確保に向けて、新たな視点から建設産業の魅力や重要性をより効果的に伝える広報、メディア媒体の活用について検討する。	・ 30 年 12 月
	②災害応援活動等建設業における C S R の推進（継続）	② 地域の建設業として、災害応援活動や除雪業務など、地域の安全・安心を確保する責務を果たしていくとともに、地域社会に貢献する C S R 活動を推進する。	・ 31 年 3 月
2. 入札・契約制度委員会	①入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組（継続）	① 品確法の「運用指針」の適用が 4 年目を迎えるなか、地域の建設産業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、会員企業が受注工事で適正な利益を確保でき、経営基盤の強化につながるよう、引き続き、入札・契約制度の改善に向けて意見・要望を取りまとめ、発注者との意見交換を通して制度改善を要請する。	・ 30 年 12 月
	②労務費調査の理解・周知（継続）	② 公共工事設計労務単価は 6 年連続で引き上げられ、労働環境の改善は着実に進んでいるが、建設業界の将来を担う若者の入職増加に繋げてゆくには、労務費の一層の改善が必要である。現状の問題点・留意点等を検討のうえ、10 月に実施される「公共事業労務費調査」において適切に対応するよう周知、徹底する。	・ 30 年 10 月
3. 構 造 改 善 委 員 会	①建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施（継続）	① 国や新潟県において実施、あるいは検討が行われている建設産業に対する「担い手確保・育成」対策や制度等についての情報交換の場として、懇談会や勉強会を開催する。更にこれらに対する会員企業の意見・要望を取りまとめ、意見交換会を実施する。	・ 31 年 2 月
	②本業強化、経営多角化等への支援についての検討（継続）	② 会員企業の本業強化、経営多角化に関する取組み等について一層の理解を深めるため、北陸地方整備局や新潟県と連携して講習会や説明会を開催するとともに、各種支援事業の周知や情報提供を行うなど、会員企業の経営の多角化・効率化・改革等に向けての取組みに対する支援を検討する。	・ 30 年 10 月
	③女性活躍の場拡大に関する検討（継続）	③ 「建設業における女性の活躍の場の拡大へのロードマップ」に基づき建設業における女性の活躍の場を広げる取り組みを継続するとともに、女性の活躍状況について情報収集・広報に努める。	・ 31 年 3 月
	④担い手の教育訓練体系に関する検討（継続）	④ 担い手の育成・確保のため、会員企業の新規入職技能者等を対象とした技能実習を含めた基礎的な教育訓練の試行を継続実施するとともに、各種助成金の活用や参加会員企業の負担の在り方等を踏まえて、継続的に実施すべき内容について検討する。	・ 30 年 12 月

IV. 主要事業の実施項目（_____重点・新規事業、※印：働き方改革対応事業）

1. 受注確保対策等

◎国・県・自民党等への要望活動の実施

- (1)公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての
発注当局に対する要望・意見交換会の実施 ※ (継続)
- ・国、県、自民党等への要望
 - ・委員会における意見交換・要望
- ・受注状況の適切な把握と分析 (継続)
- ・建設投資動向に関する情報収集及び提供 (継続)

2. 協会運営の基本項目に係る対応 戦略的広報の展開

◎総務委員会[検討テーマ]

- ①若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の推進 (新規)
- ②災害応援活動等建設業におけるCSRの推進 (継続)
- (1)建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の実施 (新規)
- (2)CSR等に関する勉強会の開催及び情報提供 (継続)
- ・建設業における働き方改革に関する勉強会の開催 ※ (新規)
- (3)災害支援・対応能力の向上 (継続)
- (4)業界の環境変化に対応する情報収集 (継続)
- ・関係団体の事務受託 (継続)
 - ・法定外労災保険制度（共済団・奥田新潟）の利用促進 (継続)
 - ・第三者賠償保険制度（協会制度）の利用促進 (継続)
 - ・下請セーフティネット債務保証事業の周知 (継続)
 - ・その他

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 支部の建設産業広報活動の推進 | (継続) |
| 2. 「新建協報」及びホームページの充実 | (継続) |
| 3. 新年交歓会の開催 | (継続) |
| 4. 女性集会の実施 | (継続) |

3. 入札・契約制度対策

◎入札・契約制度委員会[検討テーマ]

- | | |
|--|------|
| ①入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組 | (継続) |
| ②労務費調査の理解・周知 | (継続) |
| <u>(1)品確法「運用指針」への発注者の取り組み状況に関する情報収集と提供</u> | (継続) |
| <u>(2)公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集</u> | (継続) |
| ・ 入札・契約等に関する相談業務の充実 | (継続) |
| ・ 北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催
並びに調査、情報収集及び提供 | (継続) |
| ・ 県内各市町村の入札・契約制度等の調査 | (継続) |

4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策

- | | |
|--|------|
| <u>(1)研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供</u> | (継続) |
| <u>(2)ICT 活用工事の普及に向けた人材育成</u> ※ | (継続) |
| <u>(3)施工時期の平準化</u> ※ | (継続) |
| <u>(4)現場環境の改善を含む労働環境対策</u> ※ | (継続) |
| <u>(5)総合評価落札方式に関する情報提供等</u> | (継続) |
| <u>(6)除雪業務に係る取組</u> | (継続) |
| <u>(7)維持管理を担う人材の育成</u> | (継続) |

- ・北陸地方建設事業推進協議会との連携 (継続)
- ・環境問題の取組み (継続)
- ・労働安全対策の徹底 (継続)

5. 雇用・構造改善対策

◎構造改善委員会[検討テーマ]

- ①建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施 (継続)
- ②本業強化、経営多角化等への支援についての検討 (継続)
- ③女性活躍の場拡大に関する検討 (継続)
- ④担い手の教育訓練体系に関する検討 (継続)

(1)地域建設産業の将来の担い手確保、育成対策の推進

- ・合同企業説明会、フォローアップ研修等の開催 (継続)
- ・インターンシップ・デュアルシステムの受入れ (継続)
- ・2級土木施工管理技術検定受験対策講習会の試行 (継続)
- ・職業訓練校を活用した若手社員の教育の試行 (継続)

(2)本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催 (継続)

(3)現場閉所に向けた調査・検討 ※ (新規)

- ・雇用改善推進事業の実施と関係機関との連携
 - 1. 私たちの主張及び建設写真の募集 (継続)
 - 2. イメージアップポスターの作成 (継続)
 - 3. 建設従事者実態調査の実施 (継続)
- ・各種研修の実施
 - 1. 「富士教育訓練センター」派遣 (継続)
 - 2. 経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施 (継続)

- | | |
|------------------------------|------|
| 3. 税務講習会の開催 | (継続) |
| 4. 建設業経理士登録講習会の開催 | (継続) |
| 5. P C 環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催 | (継続) |

◎青年部会[実施項目]

- | | |
|-----------------------------------|------|
| ①次世代を担う経営層の啓発及び交流促進 | |
| ・若手経営者の経営力向上に向けた取組み等 | (継続) |
| ②若年労働者の入職対策の検討、実施 | |
| ・発注者（県・整備局）との協働による高・大学生を対象とした入職対策 | (継続) |
| ③生産性向上に関する研究等 | |
| ・北陸建設青年会議（全国建設青年会議） | (継続) |
| 先進技術に関する調査・研究 | |

◎女性部会[実施項目]

- | | |
|-------------------------------------|------|
| ①建設業における女性活躍の促進 | |
| ・部会員の情報交換・スキルアップ | (継続) |
| 「女性の集い」、ブロック別懇談会 | |
| ②若年層に対する建設業の理解促進 | |
| ・発注者との協働による小・中学生を対象とした現場見学会、出前講座の実施 | (継続) |